

# 停滞した外交再構築を

## 注文

——新首相へ——

——元外交官として、菅政権の外交をどうみていましたか。

日本総研国際戦略研究所

田中均 理事長



東京都港区、大島写す

「外交が完全に停滞した。東アジアの成長を日本の成長につなげる機会や対米関係を立て直す機会があったが、活用できなかった。世界の力関係が大きく変わっているのに、日本外交は終始受け身だった。体制の再構築が必要だ」

——民主党は政治主導を掲げました。

「いまは官僚との信頼関係がなく、定期的に行われていた外務次官から首相への情勢報告すらほとんどなくなった。尖閣諸島沖の漁

船衝突事件を見ても、民主党政権の対応には一貫性がなく、きちんとした情報に基づいて判断したように見えない」

——次の首相には何を望みますか。

「秋以降にはアジア太平洋経済協力会議(APEC)や東アジアサミットなどがある。これ以上受け身の外交を続けたら、米国は日本と協力して対北朝鮮や対中関係に取り組み熱意を失うと思う。それほど日本の地位は低下した。問題の

大きさを考えれば、与野党が協力し、布石を打たないと取り返しがつかない」

「米国はイラク、アフガンと二つの戦争を経て膨大な財政赤字を抱えている。リビアを見ても分かるとおり、米国は外国での関与を減らしている。米国と一緒にやりさえすればいいという時代ではなく、日本は戦略的に物事を考える必要がある。官邸の戦略機能を強化すべきだ」

——二国間関係でも課題は山積です。

「最優先で取り組むべきは日米関係だ。東アジア情勢の変化を受け、同盟関係の役割をもう一度見直すべきだ。その中で、普天間基地の辺野古移設も再検討すべきだ。中国にも覇権を求めず、建設的な役割を果たすように促すべきだ。中国に対抗する力がなければ、この地域を支配するという誘惑を与えてしまう。その意味でも日米同盟をきちんとしておかねばならない。中国を巻き込んだ形での信頼醸成の枠組み構築も必要だ」

——北朝鮮の核問題をめぐって動きが出始めていますが、日朝関係についてはどう考えますか。

「北朝鮮との交渉は政権がリスクを取る覚悟がなければ動かせない。拉致問題については、朝鮮半島の平和や非核化、経済協力、国交正常化といった問題があり、その中に拉致問題を位置づけて、初めて解決する」(聞き手・大島隆)